

調査レポート

「第3回国連防災世界会議」の開催に伴う経済波及効果について

はじめに

国連防災世界会議（以下、「防災会議」という。）とは、国際的な防災戦略について議論する国連主催の会議です。第1回会議（1994年）は横浜、第2回会議（2005年）は神戸といずれも日本の主要都市で開催され、今回、第3回会議が平成27年3月14日～18日の5日間にわたり、仙台市において開催されました。本体会議には187の国連加盟国および各国要人を含め6,500人以上が参加し、兵庫行動枠組の後継枠組である「仙台防災枠組2015-2030」と防災に対する各国の政治的コミットメントを示した「仙台宣言」が採択されました。また、本体会議とは別に、政府機関、地方自治体、NPO、NGO、大学、諸団体などが主催する復興・防災をテーマにしたシンポジウムなどのパブリックフォーラムが多数開催され、国内外から延べ約156千人が参加するなど活況のうちに終了しました。

防災会議の仙台開催は、防災に関する日本の知見・技術や震災後の復旧・復興の状況などを国内外に発信する絶好の機会となったほか、交流人口の拡大にも大きく寄与し、宮城県に大きな経済効果をもたらしたものと考えられます。

本レポートは、第3回防災会議の仙台開催が、県内経済に及ぼした経済波及効果について推計したものです。

1. 推計方法

防災会議の開催に伴う経済波及効果は、仙台市より提供を受けたデータを参考に算出しました。具体的には、防災会議に要した企画・運営費や警備費等の事業費の支出金額および宿泊予約センターを利用した本体会議参加者の宿泊費や飲食費等の消費額を防災会議開催に伴う需要の増加額と仮定しました。これに県内自給率を乗じた金額を県内における直接的な需要増加額とし、これに伴う経済波及効果を「宮城県産業連関表（平成17年）¹」を用いて推計しました。

なお、防災会議参加者の消費額については、パブリックフォーラム参加者の消費額も対象として考えられますが、当該参加者に関する居住地（海外・県外・県内）や消費費目・金額等のデータがなく、その消費額を論理的・計量的に推計することは困難であることから、本推計の対象外としています。

2. 推計結果

A. 事業費の支出に伴う経済波及効果

①直接効果

防災会議の開催に伴い、企画・運営・準備費用等、広告宣伝費、会場費・会場設営費、交通輸送費、警備費などの事業費が支出されましたが、これらの事業費の支出金額の合計は8億16百万円となります。これに各産業部門の県内自給率を乗じて求めた金額6億86百万円が直接効果となります。

図表1 防災会議開催に伴う事業費の内訳

（単位：百万円）

事業費目	金額
企画・運営・準備費用等	340
広告宣伝費	165
会場費・会場設営費	162
交通輸送費	90
警備費	59
合計	816

¹ 産業連関表は産業相互間および産業・最終消費者間等の取引を一覧表にまとめたものであり、産業連関分析とは産業連関表を用いて、需要の変化に伴う経済波及効果などを分析する手法。

②一次波及効果

一次波及効果とは、直接効果によって、運輸業や対事業所サービス業などに投入される原材料・サービスの需要が増加することにより生じる生産誘発効果です。これにより県内では2億54百万円の生産が誘発されるものと推計されます。

③二次波及効果

二次波及効果とは、直接効果および一次波及効果による粗付加価値の増加に伴い、その中に含まれる雇用者所得が増加し、それが個人消費の増加をもたらすことにより生じる二次的な生産誘発効果です。

直接効果6億86百万円によって生じる雇用者所得の増加額は2億23百万円となり、また、一次波及効果により誘発される雇用者所得は71百万円となります。これらの雇用者所得の合計額2億94百万円のうち83.1%(平成26年における仙台市の勤労者世帯の平均消費性向)が消費にまわるものと仮定すると、消費需要の増加額は2億44百万円となります。この消費需要の増加額が県内での財・サービスの取引関係を通じて次々に関連産業に波及することにより、新たな生産の増加がもたらされることとなります。二次波及効果として、県内では2億9百万円の生産が誘発されるものと推計されます。

④総合効果

直接効果に一次波及効果および二次波及効果による生産誘発額を加えたものが総合効果であり、これが防災会議開催に伴う事業費の支出による経済波及効果となります。総合効果は11億50百万円に達するものと推計されます。

図表2 事業費の支出に伴う経済波及効果 (単位：百万円、人)

	直接効果	一 次 波 及 効 果	二 次 波 及 効 果	総合効果	粗 付 加 雇	
					価 値 額	用 者 数
農 業	0	0	2	2	1	0
漁 業	0	0	0	0	0	0
製 造 業	19	17	12	50	21	1
飲 食 料 品	0	1	9	10	3	0
印 刷 ・ 製 版 ・ 製 本	18	4	1	23	13	1
そ の 他	1	12	2	17	5	0
建 設 業	0	3	3	6	3	0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 業	0	8	10	18	9	0
商 業	3	13	19	34	23	4
金 融 ・ 保 険 業	0	42	18	60	37	2
不 動 産 業	0	8	55	63	55	1
運 輸 業	54	14	12	80	39	6
情 報 ・ 通 信 業	0	49	12	61	36	2
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	558	86	15	659	374	53
対 個 人 サ ー ビ ス 業	32	1	26	60	34	8
そ の 他	20	11	23	55	30	5
合 計	686	254	209	1,150	664	84

注) 四捨五入の関係で合計が一致しないものもある。(以下の表も同じ)

B. 防災会議参加者の消費に伴う経済波及効果

①直接効果

防災会議参加者の消費額の推計については、宿泊費、食事費、お土産代、交通費を対象としました。宿泊費は宿泊予約センターを通して県内に宿泊した会議参加者(延べ1万4,744人)の宿泊費としました。また、食事費は宿泊者の夕食代および会議参加者の昼食代の合計とし、宿泊者の夕食代は市内宿泊施設(6施設)の主なメニューの平均単価(3,284円)に上記宿泊延べ人数(1万4,744人)を乗じて求めた金額とし、会議参加者の昼食代は会議会場内で販売した弁当の売上金額と会議会場内のレストラン売上金額の合計としました。お土産代については、公益財団法人仙台観光国際協会(旧公益財団法人仙台観光コンベンション協会)が実施した「コンベンション参加者アンケート調査報告書」における一日当りの平均土産代消費額(海外参加者)の過去3年間の平均金額(1,572円)に上記宿泊延べ人数(1万4,744人)を乗じて求めた金額とし、交通費は本体会議参加者6,500人が東京～仙台間を新幹線で1回往復したものと仮定して求めた金額としています。

以上から求めた防災会議参加者の消費額の合計は4億38百万円と推計されます。これに各産業部門の県内自給率を乗じて求めた金額3億46百万円が直接効果となります。

図表3 防災会議参加者の消費額の内訳

(単位：百万円)

消費費目	金額
宿泊費	211
食事費	58
お土産代	23
交通費	146
合計	438

②一次波及効果

直接効果によって、対個人サービスなどに投入される原材料・サービスの需要が増加することにより生じる生産誘発効果は1億26百万円と推計されます。

③二次波及効果

直接効果によって生じる雇用者所得の増加額は1億5百万円となり、また、一次波及効果により誘発される雇用者所得は32百万円となります。これらの雇用者所得の合計額1億37百万円のうち83.1%(平均消費性向)が消費にまわるものと仮定すると、消費需要の増加額は1億14百万円となります。この消費需要の増加額によりもたらされる二次波及効果は98百万円と推計されます。

④総合効果

直接効果に一次波及効果および二次波及効果による生産誘発額を加えた防災会議参加者の消費に伴う総合効果は5億71百万円に達するものと推計されます。

図表4 防災会議参加者の消費に伴う経済波及効果

(単位：百万円、人)

	直接効果	一 次 波 及 効 果	二 次 波 及 効 果	総合効果	粗 付 加 価 値 額	雇 用 者 数
農 業	0	3	1	4	2	0
漁 業	0	1	0	1	0	0
製 造 業	2	14	5	21	7	1
飲 食 料 品	2	9	4	15	5	1
印 刷 ・ 製 版 ・ 製 本	0	1	0	1	1	0
そ の 他	0	4	1	5	1	0
建 設 業	0	3	1	4	2	0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 業	0	14	5	19	10	0
商 業	11	10	9	30	21	4
金 融 ・ 保 険 業	0	15	8	23	14	1
不 動 産 業	0	6	26	32	28	0
運 輸 業	86	13	6	104	51	7
情 報 ・ 通 信 業	0	10	6	15	9	1
対 事 業 所 サービス 業	0	30	7	37	21	3
対 個 人 サービス 業	248	2	12	262	149	36
そ の 他	0	5	10	17	10	0
合 計	346	126	98	571	323	55

C. 全体の経済波及効果

防災会議開催に伴う事業費支出による効果と防災会議参加者の消費に伴う効果を合わせたものが、全体の経済波及効果となります。全体の経済波及効果は、直接効果が10億32百万円、一次波及効果が3億81百万円、二次波及効果が3億8百万円となり、合計で、直接効果の1.67倍にあたる17億20百万円に達するものと推計されます。

これを産業別にみると、広告業を含む対事業所サービス業が6億95百万円(構成比40.4%)と最も大きく、次いで、ホテル・旅館業や飲食業等を含む対個人サービス業が3億22百万円(同18.7%)、運輸業が1億85百万円(同10.8%)、不動産業が95百万円(同5.5%)などとなっており、広範な産業分野へ波及効果が及ぶことがうかがわれます。

また、粗付加価値額および雇用者数の誘発効果は、それぞれ9億88百万円、139人になるものと推計されます。

なお、当該総合効果を平成26年シーズンにおけるベガルタ仙台が宮城県に与えた経済効果21億円(宮城県推計値：総合効果)と比べると、約8割の水準に相当するものとなっています。ベガルタ仙台のシーズン期間は9カ月間であり、開催期間が5日間の防災会議との単純比較には注意を要しますが、波及効果の相対的な大きさがうかがわれるものとなっています。

図表5. 全体の経済波及効果

(単位：百万円、人)

		直接効果	次		経済波及 効果	粗 付 加 価 値 額	雇 用 者 数
			波 及 効 果	波 及 効 果			
農	業	0	3	5	7	4	0
漁	業	0	1	0	1	0	0
製	造	21	34	20	73	29	2
	飲 食 料 品	2	10	13	24	8	1
	印 刷 ・ 製 版 ・ 製 本	18	5	1	25	14	1
	そ の 他	1	19	6	24	7	0
建	設	0	6	4	10	5	1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	業	0	22	15	37	19	1
商	業	13	23	28	64	44	8
金 融 ・ 保 険	業	0	56	27	83	51	3
不 動 産	業	0	14	81	95	82	1
運 輸	業	140	27	18	185	90	13
情 報 ・ 通 信	業	0	59	18	76	45	3
対 事 業 所	サ ー ビ ス 業	558	116	22	695	395	56
対 個 人	サ ー ビ ス 業	280	4	39	322	183	44
そ の 他		20	16	33	70	38	6
合	計	1,032	381	308	1,720	988	139

おわりに

以上のように、防災会議の開催は、宮城県に大きな経済効果をもたらし、県内経済の底上げに貢献したものと考えられます。また、防災会議の成功によって国内外に「防災都市仙台」「国際都市仙台」を発信できたことは、数字では表すことのできない効果をもたらしたものと考えられます。このように国内外から多くの関係者が訪れる国際会議の開催は、開催都市の国際的な認知度を高めるとともに、会議の開催準備や運営にかかるノウハウの蓄積が国際都市としての都市力や魅力の向上に結び付き、インバウンドを中心とした交流人口の拡大に寄与するものと思われま。

したがって、仙台市では今次防災会議のようなコンベンションの開催・誘致に今後とも積極的に取り組むことが期待されますが、こうした中、来年5月開催予定の主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）に先立って行われる財務大臣会合の開催地に決定したことや、グローバルMICE強化都市²に選定されたことは、仙台市の国際的な地位・認知度を一段と高めるものと考えられます。

また、宮城県や仙台市では、本年7月に仙台うみの杜水族館が開業したほか、12月には仙台市地下鉄東西線が開業し、平成28年には仙台空港の民営化が予定されているなど、大型プロジェクトが次々と動き出すこととなっています。これらのプロジェクトと仙台市を中心とした様々なコンベンションの開催が融合することにより、交流人口の更なる拡大や地域経済の活性化に大きく寄与していくとともに、震災からの復旧・復興がさらに加速していくことが期待されます。

² グローバルMICE強化都市とは、国際会議等の誘致力を有する都市の裾野の拡大を図るため、国が選定した都市。国は選定都市に対し、国際会議等の誘致力の向上のため、外国人専門家によるコンサルティング等の支援を行う。平成27年6月、5都市（札幌市、仙台市、千葉県千葉市、広島市、北九州市）が選定された。なお、MICEはMeeting（企業等の会議）、Incentive Travel（企業等の行う報奨・研修旅行・インセンティブ旅行）、Convention（国際機関等が行う国際会議）、Exhibition/Event（展示会、イベント）の頭文字。